

新令クラブ

椎名 祐司 議員



はねたき広場に子ども用遊具の設置を

答弁…地域の実情や市民の意見などを踏まえ検討したい

Q 香りに関する情報提供として、5省庁（消費者庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省）による啓発ポスターを配布して、市民への情報提供を行う必要があるのでは。

A 産業観光部長 啓発ポスターを掲載することは有効だと考える。ポスターを20部手配し、庁内の関係課と調整しながら、市有施設に掲示したい。

Q 子育て世代が安心して利用できる場所として、はねたき広場に子ども用遊具を設置する考えは。

A 都市建設部長 はねたき広場は、国や群馬県の補助制度を活用して整備を行った多目的広場で、公園を再整備することは施設の用途変更に該当する。今後、策定予定の公園広場配置計画の中で、地域の実情や市民の意見などを踏まえ検討したい。

Q はねたき広場ではキッチンカーイベントなど民間のノウハウを生かした公園づくりも必要だと思うが。

A 市長 駐車場を利用したキッチンカーの出店などは大いに歓迎したい。民間事業者が積極的に利用できるような使用料などの見直しや工夫をしていきたい。

Q はねたき広場やながめ南公園多目的広場に幅広い世代が気軽に運動でき、安心して遊ぶことができるような健康遊具や子ども遊具の必要性は。

A 市長 市民アンケートでも子育てしやすい公園が少ないという意見がある。市民に喜ばれ、活用されるような公園整備として、健康遊具や子ども遊具の設置、新たな子育て世代に向けてのポケットパークの建設など検討したい。

椎名 みどり市公園協議会を設置して、都市公園ごとのローカルルールづくりの検討を。

Q 令和4年8月27日から28日の豪雨により、市内では土砂崩れや路肩崩壊など災害が発生した。防災も従来どおりの対策や心構えでは、身を守れない。大間々町高津戸川久保

地域の治水対策計画の策定については。

A 市長 川久保地域も含め、災害を未然に防ぐための市全体の治水対策を全庁的に取り組んでいかなければならないと考えている。国や県が所管する河川、砂防事業については、継続して関係各所に事業や対策を要望したい。



図1「ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業」のイメージ



新政クラブ

上岡 克己 議員



ゼロカーボンシティを 表明した理由は

答弁…災害に強く持続可能なまちを構築することを目的に表明した。

Q※ゼロカーボンシティを表明した理由は。

A 市民部長 近年、地球温暖化が原因と考えられる急激な気候変動により、これまで経験したことのないような集中豪雨が全国各地で発生するなど、近年の急激な気候変動により、災害が激甚化、頻発化している状況にあり、みどり市内においても豪雨災害が発生している。地球規模で進行する温暖化、またこれに起因する環境問題への取り組みを強化し、未来の子どもたちが笑顔で暮らせるよう、2021年12月に人材育成など本市の独自性を打ち出したみどり5つのゼロ宣言と併せて、災害に強く持続可能なまちを構築することを目的に表明した。

Q本市を取り巻く環境状況は刻々と変化しており、状況の変化を的確に捉え、具体的な取り組みをすることが重要であると考え、ゼロカーボン実現に向け、どのような取り組みを考えているか。

A 市民部長 温暖化の原因となる二酸化炭素に代表される温室効果ガスの多くは、化石燃料を使用する際に排出されることから、ゼロカーボンを推進するためには使用される化石燃料をいかにして減らしていくかということが重要となる。そのため本市では、日照時間の長さや本市北部に広がる森林資源を有効活用した再生可能エネルギーの利用増進、EV車用の急速充電設備の導入や、電話でバスの車両をLPGに改造するなど、環境に優しい移動手段の推進、各種リサイクル事業や生ごみ減量化対策補助金の拡充など、大きく3つの取り組みに力を入れている。

Q市民にどう定着させていくか。

A 市民部長 ゼロカーボン社会の実現には、電気を小まめに消すといったような、市民一人一人のライフスタイルの転換が重要と考える。そのため、みどり5つのゼロ宣言では、2050年までに5つの

ゼロを達成するため、重点取り組みの1つに人材育成を位置付けている。人材育成に特化した取り組みを継続、強化し、市民一人一人のライフスタイルの転換を図り、ゼロカーボン実現に向けた取り組みを市民に定着させていきたいと考えている。



※ゼロカーボンシティ…再生可能エネルギーによって稼働され、二酸化炭素排出量がなく、温室効果ガス排出において地球に害を及ぼすことがない都市。



競艇事業の目的は

答弁…収益を上げ、社会貢献事業を行うことが使命

Q 競艇事業の目的と直近までの総売上、粗利、みどり市収益分の推移は。

A 競艇事業局長 ボートレースで収益を上げて、その地域で社会貢献事業を行うことが使命。総売上は平成16年度が394億3165万円、平成26年度が820億292万円、令和2年度が1326億777万円。粗利は平成16年度が48億4735万円、平成26年度が55億9890万円、令和2年度が113億8380万円。本市収益分は、平成26年度が5億2350万円、令和2年度が5億350万円となっている。

Q 契約当初から何度か行われている消費税増税が競艇事業に与える影響は。

A 競艇事業局長 消費税5%から8%への増税で、平成26年度は3億2700万円、10%への増税で令和元年度は8億1300万円、令和2年度は13億6900万円が支払い経費に対して影響が出ている。
Q 舟券販売時にゲストから消費税を含まない中で、施行者

として税を生み出し国や地方に貢献していると思うが、優遇されることや支払い猶予などの考え方は。

A 競艇事業局長 これまで、消費税の支払いにおいて国から優遇措置を受けたことはない。今後は税などの支払いに對し、中央団体と協議連携を図っていきたい。

Q 令和4年度、5年度の総売上、粗利額の予測は。

A 競艇事業局長 令和4年度の総売上は1484億760万円、粗利額は127億5719万円。令和5年度は、総売上を1531億760万円、粗利額を131億7337万円と見込んでいる。

Q 令和2年度ボートレース桐生と全国他場との売上、収益率の比較は。

A 競艇事業局長 全国24競走場のうち、桐生は売上は6番目であるが、事業収益率では1位の下関の9・84%に対して0・06%で23位となっている。
Q 令和6年度からの新たな契約に向けた考え方は。

A 副市長 現在の一定額を収

入とするリスクを排除した契約とは違った他場の契約形態などを参考にしながら、本市の収益が最大限獲得できるように交渉を進める。
藤生 地方財政に貢献し、社会貢献事業をすることが使命であるという最初の目的を忘れることなく、本市の財政に大きな貢献を望む。



公明クラブ

宮崎

武 議員



本文 原稿

補助金制度創設は

答弁…早期の整備に向け検討



Q みどり市道路反射鏡設置要綱第3条中、(1)公道の湾

曲部又は屈曲部であつて前方の見通しが悪い場所とある。

文章のみでは分かりづらい。説明図をつける、または端的

明瞭な文章にする考えは。

A 危機管理監 分かりやすい表現になるように工夫していきたい。

Q 道路反射鏡面維持管理では、汚れやすく傷つきやすいものもある。市民に清掃依頼をするのではなく、専門業者に委託しては。

A 危機管理監 清掃を行ったために傷ついた事例もある。検討したい。

Q 市民要望の多い道路反射鏡だ。みどり市ホームページなどに設置についての詳細掲載を。

A 危機管理監 共通認識として本市ホームページに掲載したい。

Q 白内障に対する認識は。

A 保健福祉部長 白内障は、加齢などの原因から瞳の水晶体が濁ってしまう病気で、発

症すると視力が低下するなどの症状が現れる。

Q 手術に踏み切る要因は、視力低下のため自動車免許証更新ができなくなり、改善するために手術を行うなどである。手術自体は、保険適用だが、術後、焦点が合わなくなるため新たにめがねを作成する必要がある。本市において、めがね作成などの補助金制度創設は。

A 保健福祉部長 患者の生活環境改善のため、術後に対する補助金制度創設について提案をいただき、早期の整備に向け検討したい。

Q 新型コロナウイルス感染症への対応は、感染拡大防止と社会経済活動の両立をどう図るかが重要。今後、どのような対策で本市の地域性を生かすのか。

A 産業観光部長 みどモス応援券の3回目の支給などで、活性化を進めたい。また、対策の申請時についても対象者全員が簡単な手続きで受けられるように関係機関が手助け

などしていく。

Q 夏休み明け直後に学級閉鎖などが発生している。また、行事の実施により感染者が出るなど、疑問視する声もある。コロナへの警戒心が薄れているような教育現場ではないのか。

A 教育部長 再度しっかり対応する。今まで以上に、感染防止に必要な指導や児童生徒が感染してしまった場合の対応を行い、コロナ禍で児童生徒が不安や体の不調を抱えているとの指摘から相談体制を強化する中で、きめ細かな支援に取り組む。



広和クラブ

武井 俊一 議員



農業、生産資材の高騰 に対する支援施策は

答弁…令和4年第3回定例会で
補正予算を上程

Q 新規就農者への取り組みは。

A 産業観光部長 次世代を担う新規就農者の確保は重要課題の一つと捉えている。全国農業会議所が令和3年度に実施した新規就農者の就農実態に関する調査結果では、新規就農者が就農時に苦労した点として農地の確保、資金の確保、営農技術の確保が挙げられている。この調査結果をふまえ、みどり市としては農林課、農業委員会事務局が連携し、新規就農者が農地を借りやすくなるような施策を検討していく、持続的な農業経営が可能となるような取り組みの支援をしていく。

Q みどり市の農業生産の課題は。

A 副市長 高齢化により農業従事者が減少している。そして、経営耕地面積も減少しており、全体の生産力が少しずつ低下している。また地域的に、野生鳥獣などによる農作物への被害が耕作意欲の低下につながっている。

Q みどり市独自の農業生産支

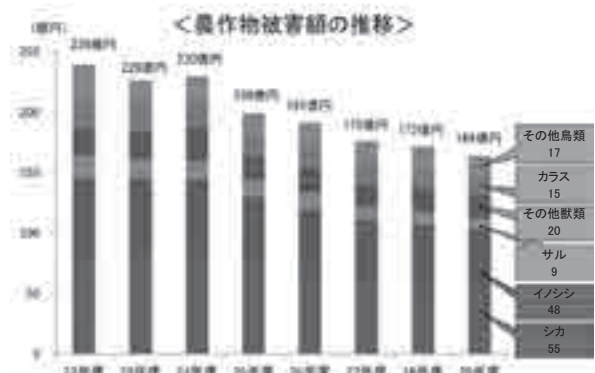
援施策は。

A 副市長 まず国、県の支援策を積極的に活用していきたい。若い新規農業者には、まず生産力向上の観点から、ICT技術の導入。また、消費者ニーズが見込まれる希少野菜の栽培、栽培品目を増やして、売れる野菜を作っていく。若い方が意欲的に取り組める施策を検討していきたい。地域特性、農業者のニーズに合った施策を講じ、農業活性化や農業者の新たな挑戦を応援できるよう、必要な予算措置を講じていきたい。

Q 農業、生産資材の高騰に対する支援施策は。

A 市長 農業というのは、私たち人間が生きていく上で、大変重要な食料の生産を営んでいる産業であるという認識。令和3年度には、原油価格の高騰により燃料費負担増が農業経営を圧迫している状況を踏まえ、ハウス加温に用いる重油、灯油、木質ペレットなどの購入費の一部を支援した。今回、新型コロナウイルス感染症の影響もあり農業

生産費の高騰も続いていることから、令和4年第3回定例会で補正予算を上程している。今後も農業生産費の高騰対策支援を、関係団体、農業協同組合なども情報共有し、対応していきたいと考えている。





広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



旧福岡地域の活性化に向けた取り組みは

答弁…幹線道路の整備に伴い各種施策を展開していく

Q 寅久保バイパスと塩原バイパスの工事概要と完成時期は。

A 都市建設部長 寅久保バイパスは小平塩原線滝ノ上工区に、塩原バイパスは渡良瀬幹線道路塩原工区に名称変更した。小平塩原線滝ノ上工区は、福岡記念館から福岡大橋までの約1 km区間を整備。道路幅員は、9・75 m。完成予定は未定。渡良瀬幹線道路塩原工区は、福岡大橋から通称七曲を過ぎた辺りの国道122号接続までの約1・5 kmを整備。幅員は10・25 m。令和7年度完成予定。

Q 小平塩原線滝ノ上工区完成に合わせ、小平の里の再構築の考えは。

A 産業観光部長 令和4年度から官字連携の一環として浅原・小平地区の活性化に向けたやま・さと応援隊事業を高崎経済大学と連携し進めている。また、現在グリーンツーリズムマップなどの作成も検討し、効果的に情報発信ができるように努めている。

Q 陶器作りを楽しめた狸穴陶

房の現状は。

A 産業観光部長 平成17年度から陶芸の専門家が不在となり利用されていない状況。

柴崎 他市において竹をテーマにした取り組みをしている自治体もある。浅原・小平地域は、花輪彫刻師集団の作品もあり、狸穴陶房を拠点とした施策を検討していただきたい。

Q 渡良瀬幹線道路塩原工区完成に伴い、多世代交流館周辺は、公衆用トイレや塩原上水場、市営住宅など災害避難所に適した環境であることから、防災拠点の位置付けは。

A 市長 今後、幹線道路などのインフラが整備される事に伴い、アクセス向上による効果の最大限の活用と交流人口、関係人口が増加し、移住・定住へと結びつくような各種の施策を展開していく。

Q 塩原地域の渡良瀬川沿線に遊歩道が設置されているが、親水公園の整備の検討は。

A 都市建設部長 河川災害の影響を考慮しながら検討していきたい。

Q 主要道路2本の完成に伴い、旧福岡地域の活性化に向けてどのような取り組みを考えているか。

